

法律学

『新日本法規財団奨励賞受賞論稿集 平成28年度 第6回』新日本法規財団
『現代法律実務の諸問題 平成28年度研修版』日本弁護士連合会／第一法規

法哲学

『法哲学と法哲学の対話』安藤馨／有斐閣

法社会学

『再帰する法文化』岩谷十郎／国際書院

法制史

『ローマの法学と居住の保護』森光／中央大学出版部

外国法

『ドイツ統一から探るヨーロッパのゆくえ』天理大学EU研究会／法律文化社
『現代中国の法治と寛容』鈴木敬夫／成文堂
『新解説世界憲法集 第4版』初宿正典／三省堂
『詳解新・中国増値税の実務』片岡伴維／中央経済社
『証拠に基づく少年司法制度構築のための手引き』Howell, James C.／中央大学出版部
『ミランダと自己負罪拒否特権』小早川義則／成文堂
『詳解インドネシアの法務・会計・税務』杉浦徳行／中央経済社
『EUとドイツの情報通信法制』寺田麻佑／勁草書房

憲法

『憲法のこれから』片桐直人／日本評論社
『私にとっての憲法』岩波書店／岩波書店
『プライバシーなんてない!?』Solove, Daniel J.／勁草書房
『Q&A個人情報保護法の法律相談』岡村久道／民事法研究会
『個人情報保護法 第3版』岡村久道／商事法務
『個人情報保護法の法律相談』三宅弘／青林書院
『平成29年施行改正個人情報保護法Q&Aと誰でもつくれる規程集 増補版』渡邊雅之／第一法規
『個人情報保護法の知識 第4版』岡村久道／日本経済新聞出版社
『ストーリーとQ&Aで学ぶ改正個人情報保護法』関原秀行／日本加除出版
『改正個人情報保護法と企業実務』影島広泰／清文社
『Q&Aで理解する! パーソナルデータの匿名加工と利活用』大角良太／清文社
『憲法改正とは何だろうか』高見勝利／岩波書店
『緊急事態条項で暮らし・社会はどうか』清末愛砂／現代人文社

税法

『理論・歴史(現代租税法講座 第1巻)』中里実／日本評論社
『家族・社会(現代租税法講座 第2巻)』中里実／日本評論社
『新実務家のための税務相談 民法編』本山敦／有斐閣
『新実務家のための税務相談 会社法編』山田泰弘／有斐閣
『法人税法 13訂版』成松洋一／税務経理協会
『裁判例からみる法人税法 2訂版』酒井克彦／大蔵財務協会
『実務に役立つ印紙税の考え方と実践』鳥飼重和／新日本法規出版

民法

『実務解説民法改正』大阪弁護士会／民事法研究会
『詳説改正債権法』債権法研究会／金融財政事情研究会
『新債権総論 1』潮見佳男／信山社出版
『改正民法(債権法)の要点解説』東京弁護士会法曹親和会／信山社
『民法(債権関係)部会資料集 第3集(第4巻)』商事法務／商事法務
『包括的担保法の諸問題』佐藤岩昭／有斐閣
『基本講義 債権各論 1』潮見佳男／新世社
『活動状況報告 平成28(2016)年度』自動車製造物責任相談センター／自動車製造物責任相談センター
『名誉毀損の法律実務 第3版』佃克彦／弘文堂
『利益相反の先例・判例と実務 全訂第4版』中村均／金融財政事情研究会
『遺言モデル文例と実務解説』満田忠彦／青林書院
『Q&A 借地借家の法律と実務 第3版』古谷野賢一／日本加除出版
『所有者の所在の把握が難しい土地に関する探索・利活用のためのガイドライン 第2版』所有者の所在の把握が難しい土地への対応方策に関する検討会／日本加除出版
『マンション管理の知識 平成29年度版』マンション管理センター／マンション管理センター
『新しいマンション標準管理規約』浅見泰司／有斐閣
『交通事故損害賠償額算定基準 14訂版』日弁連交通事故相談センター愛知県支部

商事法

『ビジネス法概論』ビジネス法体系研究会／レクシスネクシス・ジャパン
『これからの内部通報システム』中原健夫／金融財政事情研究会
『ジョイント・ベンチャー契約の実務と理論 新訂版』金丸和弘／金融財政事情研究会
『経営権争奪紛争の法律と実務Q&A』経営紛争研究会／日本加除出版
『株式譲渡と株主権行使』山本為三郎／慶應義塾大学法学研究会

『詳解アライアンス契約の実務と条項』奈良輝久／青林書院
『組織再編の法理と立法 利害関係者の保護と救済』受川環大／中央経済社
『D&O保険の先端 1』D&O保険実務研究会／商事法務
『ケース別株式会社・有限会社の役員変更登記の手続 改訂版』永渕圭一／日本法令

刑法

『財産犯バトルロイヤル』高橋則夫／日本評論社
『比較犯罪学研究序説』朴元奎／成文堂
『経済刑法』芝原邦爾／商事法務

司法制度・司法行政

『日本の裁判官論』大隅乙郎／創英社
『62期満5年経過時/68期新人時対象「弁護士就業状況等調査」アンケート分析結果』東京弁護士会新進会員活動委員会／東京弁護士会新進会員活動委員会
『登録5年目(55期・56期・61期)対象「弁護士就業状況等調査」アンケート分析結果』東京弁護士会新進会員活動委員会／東京弁護士会新進会員活動委員会
『登録5年目(55期・56期)対象「弁護士就業状況等調査」アンケート分析結果』東京弁護士会新進会員活動委員会／東京弁護士会新進会員活動委員会
『60期新人時/満5年経過時対象「弁護士就業問題」等に関するアンケート分析結果』東京弁護士会新進会員活動委員会／東京弁護士会新進会員活動委員会
『62期対象「弁護士就業問題」等に関する緊急アンケート分析結果』東京弁護士会新進会員活動委員会／東京弁護士会新進会員活動委員会
『司法書士裁判実務大系 第1巻 職務編』日本司法書士会連合会／民事法研究会

訴訟手続法

『書式民事訴訟の実務 全訂10版』大島明／民事法研究会
『基礎から学ぶ簡易裁判所の諸手続』岩田和壽／日本評論社
『注釈民事訴訟法 第4巻 第一審の訴訟手続(2)』高田裕成／有斐閣
『仲裁法の論点』中村達也／成文堂
『進め方がよくわかる私的整理手続と実務』多比羅誠／第一法規
『個人再生の手引 第2版』鹿子木康／判例タイムズ社
『人事訴訟の要件事実と手続』岩井俊／日本加除出版
『裁判所は何を判断するか』指宿信／岩波書店
『適法・違法捜査ハンドブック』倉持俊宏／立花書房
『基礎から分かる交通事故捜査と過失の認定 2訂版』互敦史／東京法令出版
『裁判員裁判のいま』浜田邦夫／成文堂

『ケースから読み解く少年事件』河原俊也／青林書院

経済産業法

『事例で学ぶ独占禁止法』鈴木孝之／有斐閣
『中小企業の事業承継』牧口晴一／清文社
『ポイント解説建設業法令遵守ガイドライン 改訂4版』建設業許可行政研究会／大成出版社
『金融商品取引法アウトライン』中村聡／商事法務
『東京証券取引所会社情報適時開示ガイドブック 2017年3月版』東京証券取引所／東京証券取引所
『金融機関の個人情報保護ハンドブック』藤池智則／金融財政事情研究会

知的財産法

『医療と特許』知的財産研究教育財団／創英社

交通・通信法

『ドローン・ビジネスと法規制』森・濱田松本法律事務所／清文社

労働法

『モラル・ハラスメント』Hirigoyen, Marie-

France／白水社

『講座労働法の再生 第1巻 労働法の基礎理論』日本労働法学会／日本評論社
『講座労働法の再生 第2巻 労働契約の理論』日本労働法学会／日本評論社
『講座労働法の再生 第3巻 労働条件論の課題』日本労働法学会／日本評論社
『経営側弁護士による精選労働判例集 第7集』石井妙子／労働新聞社
『海外赴任者の危機管理対策マニュアル』名南経営コンサルティング／中央経済社
『労働者代表制の仕組みとねらい』小畑明／エイデル研究所

社会福祉法

『社会福祉の手引 2016』東京都福祉保健局／東京都生活文化局広報広聴部都民の声課
『改正社会福祉法対応のための規程集 第2弾』東京都社会福祉協議会
『〈自立支援〉の社会保障を問う』桜井啓太／法律文化社
『子どもの権利ガイドブック 第2版』日本弁護士連合会子どもの権利委員会／明石書店
『外国人の子ども白書』荒牧重人／明石書店

社会保険法

『社会保険・労働保険の事務百科 平成29年4月改訂』社会・労働保険実務研究会／清文社

文化・教育法

『教育法規便覧 平成29年版』窪田真二／学陽書房
『文化条例政策とスポーツ条例政策』吉田勝光／成文堂

国際法

『海上阻止活動の法的諸相』吉田靖之／大阪大学出版会
『宇宙旅行学』Collins, Patrick／東海大学出版会
『宇宙法ハンドブック』慶應義塾大学宇宙法センター／一柳みどり編集室
『アメリカ航空宇宙産業』西川純子／日本経済評論社
『外国人雇用のトラブル相談Q&A』本間邦弘／民事法研究会

随筆

『時代と学問と人間と』樋口陽一／青林書院